

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	きたかみ地域振興財団に関する事務			
■評価事業コード	010100 - 025	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の拠出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成26年度事業計画	平成26年度事業量実績
01	きたかみ地域振興財団に関する事務	(一財)きたかみ地域振興財団	○評議員3名、理事2名、監事1名派遣。○経営状況等の議会報告。	○評議員3名、理事2名、監事1名派遣。(H26評議員の推薦1件)○経営状況等の議会報告。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費		3	3		
人件費	162	472	382		
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	162	475	385		

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

01	役員派遣回数	1	1	1	1	
02	経営状況等の議会報告回数	1	1	1	1	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

総会への参加により経営状況を把握し、議会への事業・決算報告により情報公開を行った。

問題点・課題等

平成24年度北上市政策評価委員会において、「自治振興公社が和賀地区の自治振興の要となる施策を地域住民と一体となって構築していくべき」との提言を受けた。同法人の事業として地域コミュニティを推進するイベント等を記載しており、市と役割分担を明確にしなが事業化を進めていく必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明